

平成17年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月 26日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在都道府県

U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲 二 TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成17年 8月26日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	2,026	(2.5)	183	(22.0)	177	(27.3)
16年6月中間期	2,077	(0.9)	150	(40.0)	139	(42.4)
16年 12月期	4,168		329		309	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	105	(25.2)	10	34
16年6月中間期	84	(59.3)	8	26
16年 12月期	167		14	79

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 10,233,266株 16年6月中間期 10,235,965株 16年12月期 10,235,427株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期				
16年6月中間期				
16年 12月期			5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	4,278	1,484	34.7	145 07
16年6月中間期	4,333	1,347	31.1	131 68
16年 12月期	4,307	1,438	33.4	139 00

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 10,232,751株 16年6月中間期 10,235,778株 16年12月期 10,233,764株  
 期末自己株式数 17年6月中間期 13,749株 16年6月中間期 10,722株 16年12月期 12,736株

## 2 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,120	310	170	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成17年6月30日現在		平成16年6月30日現在		平成16年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	411,017		516,758		568,547	
受取手形	467,219		436,883		454,673	
売掛金	566,295		520,802		474,981	
たな卸資産	1,238,880		1,237,526		1,192,579	
その他の	42,724		45,528		56,916	
貸倒引当金	13,000		14,000		13,000	
<b>流動資産合計</b>	<b>2,713,137</b>	63.4	<b>2,743,498</b>	63.3	<b>2,734,698</b>	63.5
<b>固定資産</b>						
有形固定資産						
建物	137,455		145,783		142,171	
機械及び装置	111,190		104,320		115,121	
土地	604,245		604,245		604,245	
その他	14,115		14,984		15,295	
計	867,007	(20.3)	869,333	(20.1)	876,833	(20.4)
無形固定資産						
電話加入権	825		825		825	
計	825	(0.0)	825	(0.0)	825	(0.0)
投資その他の資産						
投資有価証券	510,513		501,146		497,135	
関係会社株式	118,098		118,098		118,098	
その他	93,584		128,352		101,760	
貸倒引当金	24,315		27,271		21,895	
計	697,880	(16.3)	720,326	(16.6)	695,099	(16.1)
<b>固定資産合計</b>	<b>1,565,713</b>	36.6	<b>1,590,484</b>	36.7	<b>1,572,758</b>	36.5
<b>資産合計</b>	<b>4,278,850</b>	100.0	<b>4,333,983</b>	100.0	<b>4,307,457</b>	100.0

\* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成17年6月30日現在		平成16年6月30日現在		平成16年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
支払手形	543,481		521,137		545,547	
買掛金	184,559		189,429		136,357	
短期借入金	882,500		867,519		790,000	
未払法人税等	74,624		46,730		22,215	
未払費用	150,440		151,854		61,759	
その他	123,335		144,862		185,922	
流動負債合計	<b>1,958,941</b>	45.8	<b>1,921,534</b>	44.3	<b>1,741,802</b>	40.4
固定負債						
社債	340,000		372,000		356,000	
長期借入金	250,000		427,500		512,500	
退職給付引当金	133,962		163,747		152,177	
役員退職慰労引当金	111,479		101,379		106,454	
固定負債合計	<b>835,441</b>	19.5	<b>1,064,626</b>	24.6	<b>1,127,131</b>	26.2
負債合計	<b>2,794,383</b>	65.3	<b>2,986,160</b>	68.9	<b>2,868,934</b>	66.6
資本金	<b>512,325</b>	12.0	<b>512,325</b>	11.8	<b>512,325</b>	11.9
資本剰余金						
資本準備金	56,182		56,182		56,182	
資本剰余金合計	<b>56,182</b>	1.3	<b>56,182</b>	1.3	<b>56,182</b>	1.3
利益剰余金						
利益準備金	126,800		126,800		126,800	
任意積立金	345,000		345,000		345,000	
中間(当期)未処分利益	302,252		180,755		263,598	
利益剰余金合計	<b>774,052</b>	18.1	<b>652,555</b>	15.0	<b>735,398</b>	17.0
その他有価証券評価差額金	<b>144,319</b>	3.4	<b>128,382</b>	3.0	<b>136,766</b>	3.2
自己株式	<b>2,412</b>	0.1	<b>1,623</b>	0.0	<b>2,149</b>	0.0
資本合計	<b>1,484,467</b>	34.7	<b>1,347,822</b>	31.1	<b>1,438,523</b>	33.4
負債及び資本合計	<b>4,278,850</b>	100.0	<b>4,333,983</b>	100.0	<b>4,307,457</b>	100.0

\* 千円未満切捨

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,026,829	100.0	2,077,753	100.0	4,168,369	100.0
売 上 原 価	1,358,123	67.0	1,431,847	68.9	2,858,566	68.6
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>668,706</b>	<b>33.0</b>	<b>645,905</b>	<b>31.1</b>	<b>1,309,803</b>	<b>31.4</b>
販売費及び一般管理費	485,204	23.9	495,449	23.9	980,382	23.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>183,501</b>	<b>9.1</b>	<b>150,455</b>	<b>7.2</b>	<b>329,421</b>	<b>7.9</b>
営 業 外 収 益	6,938	0.3	3,758	0.2	10,540	0.2
営 業 外 費 用	13,229	0.7	15,052	0.7	30,683	0.7
<b>経 常 利 益</b>	<b>177,210</b>	<b>8.7</b>	<b>139,161</b>	<b>6.7</b>	<b>309,278</b>	<b>7.4</b>
特 別 利 益	-	-	-	-	686	0.0
特 別 損 失	2,420	0.1	-	-	19,505	0.4
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>174,790</b>	<b>8.6</b>	<b>139,161</b>	<b>6.7</b>	<b>290,459</b>	<b>7.0</b>
法人税、住民税及び事業税	71,311	3.5	42,840	2.1	99,017	2.4
法人税等調整額	2,343	0.1	11,765	0.5	24,042	0.6
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>105,822</b>	<b>5.2</b>	<b>84,555</b>	<b>4.1</b>	<b>167,398</b>	<b>4.0</b>
前 期 繰 越 利 益	196,430		96,199		96,199	
<b>中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益</b>	<b>302,252</b>		<b>180,755</b>		<b>263,598</b>	

\*千円未満切捨

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～50年
機械及び装置	4年～10年
その他	3年～20年

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

#### ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続し、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

#### 8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

#### (追加情報)

##### 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が3,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,600千円減少している。

[ 注 記 事 項 ]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
担保に供している資産			
建物	106,851 千円	114,714 千円	110,682 千円
機械及び装置	95,401	86,285	97,886
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	20,071	26,234	20,369
計	301,333	306,244	307,948
(うち工場財団)	245,692	243,033	251,221 )
担保資産が供されている債務			
短期借入金	742,500 千円	597,519 千円	510,000 千円
長期借入金	250,000	427,500	512,500
計	992,500	1,025,019	1,022,500
有形固定資産の減価償却累計額	1,651,273 千円	1,626,574 千円	1,639,692 千円
受取手形割引高	197,595 千円	267,987 千円	248,102 千円
金融機関の休日である前期末日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。			
受取手形	- 千円	- 千円	62,276 千円
受取手形割引高	- 千円	- 千円	11,199 千円
支払手形	- 千円	- 千円	64,510 千円
金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。			
保証先 昆山正日研磨料有限公司			
外貨額	100万 米ドル	- 米ドル	100万 米ドル
円換算額	109,620 千円	- 千円	102,700 千円
期末保証先債務額	20万 米ドル	- 米ドル	- 米ドル
	180万 人民元		
債務額円換算額	45,765 千円	- 千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	495 千円	659 千円	1,177 千円
受取配当金	2,314	2,301	3,456
受取保険金	2,000	-	1,590
為替差益	1,331	-	-
受入保証金解約益	-	-	2,448
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	9,633 千円	10,442 千円	22,337 千円
社債利息	1,818	1,827	3,737
手形売却損	993	1,471	2,454
固定資産除却損	147	42	191
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	- 千円	- 千円	492 千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券売却損	- 千円	- 千円	17,722 千円
貸倒引当金繰入損	2,420	-	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	6,300	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	<u>2,850</u>	<u>1,950</u>	<u>2,400</u>
期末残高相当額	3,450	4,350	3,900

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	900	900	900
1 年 超	<u>2,550</u>	<u>3,450</u>	<u>3,000</u>
合 計	3,450	4,350	3,900

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	450	450	900
減価償却費相当額	450	450	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。